

## 市町村との意見交換の概要

実施市町村：34市町村

実施日時：令和5年4月14日（金）～7月10日（月）

参加者：＜市町村＞ 市町村長、副市町村長、産業振興担当課長 等  
＜県＞ 産業振興推進部長、副部長、各地域産業振興監、計画推進課長 等

## 1 現在の県産業振興計画の評価

## (1) 全般

- 全国的に見ても緻密な計画となっており、一定の成果が上がっていると感じる。
- 県と一緒に目標を明確化したことで、県全体で産業振興に取り組んでいるという意識が芽生え、責任感も出てきた。伸びるところは伸ばし、頭打ちになっているようなところは見直しを進めてもらいたい。
- 計画策定前は、市町村でもしっかりとした産業振興の方向性は持っていなかった。良い計画ができ、結果として、地域の経済活性化につながっている。地域支援員を含めて体制を作ってもらい、一定の成果が出ている。
- 地域アクションプランは、計画がスタートした当時は熱気があったと思うが、ここ何年かは前のことをそのままやっているように感じる。見直しをすることは良いことと思う。

## (2) 各産業分野

- 林業分野の取り組みが大きく進み、林業研修生制度で毎年5、6名を受け入れており、林業従事者も増えてきた。
- 産振補助金で道の駅の加工場や豚の直販所などに支援をいただき、第一次産業の基盤の整備が進んだ。
- 地域APにより、製造業を中心に支援を受けて地域活性化につながった。中でも、道の駅のリニューアルにより売上向上に繋がった。
- 道の駅の建設を地域APに位置づけて取り組んだことは一番大きな効果があったと思う。

## 2 地域の現状・課題等

## (1) 担い手の確保・育成

- 高齢化の進行により、どの分野においても人手が不足している。
- 外部人材の活用を考えている。どこの町も人材不足で困っていると思う。地域おこし協力隊もあるが、特定の技術を持った人材も受け入れていきたい。特別交付税措置のある地域活性化起業人なども検討していきたい。
- 行政でも人手が不足しており、次の対策を講じることが難しい状況。
- 森林組合の強化をしないといけないが、人手がない→木を切れない→収入がないという悪循環になっている。

## (2) 農業分野

- 環境制御技術でナスの生産性は上がってきているが、販売価格が伸びていない。生産量が上がることで逆に価格が下がってしまうような状況。
- 耕作放棄地の面積が増えているが、国土保全の観点からも対策が必要。
- 飼料はある程度の補填制度があるとはいえ、これほど飼料が高騰してしまうと厳しい。電気代も上がり、一次産業、特に畜産を取り巻く環境が厳しくなっている。

## (3) 林業分野

- 再造林も人手がない。人材育成の仕組みを果たして町単独でできるか。利益を生む仕事ではないので、何かとセットにしないといけない。

## (4) 水産業分野

- 研修をやっているものの、原油の高騰や不漁の影響もあり、ひとり立ちが難しい。生産額も落ちている。

## (5) 商工業分野

- 高齢化による事業承継が喫緊の課題。いかに地域の伝統産業を守っていくか、県と一緒に取り組んでいきたい。
- 商店街でのキャッシュレスが進んでいないため、県主導で推進していただきたい。

## (6) 観光分野

- 宿泊施設では、コロナで一旦離職した人が戻って来ておらず、あるフロアでは数十%しか活用できていない状況。
- 町内の中核観光施設は、開園当初は多くの方が来ていたが、リピーターがつかず減少傾向にある。また、町内に宿泊するところがないため、観光客をつなぎ止められていない。

#### (7) 地産外商

- 人手不足で物流が課題になってくる。
- 民間事業者の経営安定化のためのソフト的支援が乏しいと感じている。例えば、販路開拓のための旅費や、商談の支援などのメニューがあると、販売力を強化できる。

#### (8) 移住促進

- 都会にいる町出身者への情報発信に苦慮している。UI ターンサポートセンターと連携しながら進めていきたい。
- 数年振りに社会増になりそうな状況。移住者がしっかりといて、その方が地域産業を支える一翼も担っている。

#### (9) 起業・新事業展開

- 新たに事業を起こす案件が減ってきているので、起業を目指す人材を作っていくことが喫緊の課題。

#### (10) その他

- 産業や住民政策、教育など、それぞれ目標を立ててやっているが、人口減少は全てに関連している。横断的な見方で施策に反映させる仕組みを強化した方が良いのではないか。

### 3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

#### (1) 担い手の確保・育成

- 農業は、ハローワークに求人を出しても人手が確保できないような状況。マッチングに協力、アドバイスをいただきたい。
- 人手不足を外国人労働者に頼るとしても、東京のように潤沢にはいないし、住むところや賃金の問題もある。国が地方での体制づくりを本腰入れてやってもらわないと立ち行かない。
- 外国人の住む場所の確保が課題。外国人労働者向けの居住施設を作るにあたっての国庫補助等支援が必要。

#### (2) 農業分野

- ユズ等の柑橘系の栽培・育成を指導する人がいない。座学は高知の場合、施設園芸が中心になるので、コースを別途構えてもらうような形にしていきたい。
- 収益が低く賃金を上げることもできないので、若者が帰ってこない。米の価格を上げるなど農業従事者の収益が増える仕組みを考える必要がある。

#### (3) 林業分野

- 効率的な伐採を進めるためには、基幹となる林道等が極めて重要。

#### (4) 水産業分野

- 地元人材がいなければ、色々な地域から来てもらうことも必要。東京在住の子どもが漁師体験をできるところがないかという問い合わせを受けたことがあるが、そういった情報が広く届く仕組みを作ってもらいたい。

#### (5) 商工業分野

- 高知県がAI技術の活用に先進的に取り組んで、民間企業にどんどん導入していけるような研修の仕組みなどを作っていたら有難い。

#### (6) 観光分野

- 観光拠点の整備はできたので、観光客に地域にお金を落としてもらう仕組みを作っていくことが必要。
- 地元コンテンツはあるが、観光客の受入れができる規模ではなく、情報発信もあまりできておらず、フォローをお願いしたい。

#### (7) 地産外商

- 地産外商の取り組みが進み、川下は広がってきたが、川上、川中はまだまだで、特に県内で加工ができていない。今後は川上、川中をオール高知県でやっていく必要があると考える。
- HACCPは、事業者と一緒に基準をクリアしていくという視点も持ってもらえれば、事業者の不安も払拭されると思う。県として部署を超えて、横断的に取り組んでもらいたい。

#### (8) 移住促進

- 県外に出ても高知に帰ってこようという気持ちを小さな頃から植え付けるためには、教育委員会を中心に、様々な場面で高知県の良さを伝えていくことが重要。それを基礎としてU・Iターン者を増やすことができれば良い。

#### (9) その他

- 県の「新エネルギービジョン」に掲げる「再生可能エネルギーの自給率100%」が実現すれば、県にとってアドバンテージになると思うので、取り組みを進めていただきたい。